

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間		第14期 第1四半期 連結累計期間		第13期	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高	(千円)		788,322		772,281		3,335,200
経常利益又は経常損失()	(千円)		3,409		44,822		66,402
四半期(当期)純利益	(千円)		21,053		1,337		172,523
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		20,930		112		171,687
純資産額	(千円)		2,170,958		2,341,877		2,341,989
総資産額	(千円)		4,412,862		4,182,492		3,578,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		302.76		18.62		2,472.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		298.60				2,437.36
自己資本比率	(%)		49.1		56.0		65.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、自己資金運用事業に進出しました。株式をはじめとする金融商品取引を、業務フロー面及びシステム面から支えてきた当社が、売買の判断という、より上流に近い工程に進出することによって、さらに付加価値が高いソリューション能力を獲得することを目的とするものです。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

また、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない「その他」の区分を設けております。「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されることとなり、証券ソリューション事業、投資顧問事業、自己資金運用事業及びその他の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守を主力事業としており、併せて投資顧問事業、自己資金運用事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内取引所における株式売買代金が低迷を続けるなど証券業の事業環境は依然として厳しく、証券会社を主力顧客とする当社は、収支管理の強化と顧客層多様化の双方が課題となりました。

当第1四半期の当社連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前第1四半期)		平成24年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	788	100.0	772	100.0	98.0
営業利益又は 営業損失()	0	0.0	46		
四半期純利益	21	2.7	1	0.2	6.4

証券ソリューション事業は前年同期とほぼ同様の実績となった一方、投資顧問事業は前連結会計年度に発生した付加価値情報提供サービスの解約等の影響で前年同期を売上、利益ともに下回る実績となりました。また、自己資金運用事業等は先行投資の要素が強く、セグメント損失を計上しました。

結果として46百万円の連結営業損失となり前年同期を46百万円下回りました。

当第1四半期の受注高は以下の表のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業		
パッケージ売上	57	152.5
システムインテグレーション売上	8	5.7
ライセンスビジネス売上	18	31.3
カスタマーサポート売上	90	121.7
合計	175	54.6

損益の先行指標となる受注高は175百万円であり、前年同期比54.6%となりました。利益率が高いパッ

パッケージ売上の受注が増加した一方で、システムインテグレーション売上及びライセンスビジネス売上の受注高が前年同期を下回りました。

パッケージ売上受注高の増加は、米系ヘッジファンドや大手系列の証券会社等の有力顧客からの受注が主要因です。システムインテグレーション売上受注高は、前年同期に大阪証券取引所のデリバティブ売買システム『J-GATE』対応の受注が集中した一方、当第1四半期では導入済システムの改編の受注が少額に留まったため減少しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守が主力事業であります。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 772百万円(前年同期比98.2%)

セグメント利益 75百万円(前年同期はセグメント利益71百万円)

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月期 (当第1四半期)		平成24年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	13	1.8	140	18.2	1013.4
システムインテグレーション売上	72	9.3	27	3.5	37.0
ライセンスビジネス売上	242	30.8	217	28.1	89.7
カスタマーサポート売上	456	58.1	387	50.2	84.9
合計	785	100.0	772	100.0	98.2

- ・安定収入であるランニング売上(ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上)が、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少しております。一方で業務効率化による工数削減を行い、その結果外注費及び人件費の削減を実現しています。
- ・新規顧客となる大手米系ヘッジファンドへの『TIGER Trading System』Index Arbitrage サービス導入により、パッケージ売上が増加しました。
- ・東京証券取引所の新しい先物・オプション取引システム『Tdex+』が2011年11月より稼働しました。当社は、証券会社各社に提供している『TIGER Trading System』等のシステムを『Tdex+』に対応させ、それに伴うシステムインテグレーション売上が計上されました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 12百万円(前年同期比61.3%)

セグメント損失 12百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)

証券各社のコスト削減を主要因として発生した前連結会計年度中の付加価値情報提供サービス解約の影響で、売上高及びセグメント損失が大きく悪化しました。

付加価値情報提供サービスから投資助言サービスへと売上の比重を移すための受注活動を行っています。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 18百万円

当第1四半期から開始した事業であり、主に当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）を行っています。当第1四半期については運用損となったため、売上高が計上されておられません。わが国の上場企業のコンプライアンス問題等に端を発する11月の株式相場の急変の影響でセグメント損失18百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、4,182百万円となりました。平成23年10月に連結子会社トレーデクスにおいて信用取引を含む自己資金運用事業を開始したため、資産の部において営業投資有価証券及び担保差入金、負債の部において信用取引未払金及び借入有価証券が増加したことが主な要因です。

自己資本比率は56.0%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は152.5%であり、自己資金運用事業開始の影響で低下したものの、引き続き安定的な状態を確保しています。

(資産)

総資産合計4,182百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF)が2,179百万円（構成比52.1%）、営業投資有価証券229百万円（構成比5.5%）、担保差入金388百万円（構成比9.3%）、のれん118百万円（構成比2.8%）となっております。のれんの大部分は平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

(負債)

負債合計1,840百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,056百万円（負債及び純資産に対する構成比25.3%）を占めております。また、自己資金運用事業開始に伴い信用取引未払金が159百万円（構成比3.8%）、借入有価証券が396百万円（構成比9.5%）となりました。

(純資産)

純資産合計は2,341百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金166百万円、自己株式 95百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,439	74,439	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません。
計	74,439	74,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		74,439		1,478,232		794,065

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
単元未満株式			
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタート レード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,993	1,428,274
売掛金	282,473	211,061
有価証券	860,614	750,734
営業投資有価証券	-	229,162
仕掛品	8,908	15,429
原材料及び貯蔵品	315	318
担保差入金	-	388,092
担保差入有価証券	-	159,259
繰延税金資産	75,700	75,700
その他	67,119	146,915
流動資産合計	2,673,125	3,404,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	56,480
減価償却累計額	12,349	14,526
建物及び構築物（純額）	42,620	41,954
工具、器具及び備品	424,952	433,264
減価償却累計額	346,584	356,715
工具、器具及び備品（純額）	78,367	76,549
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	3,872	4,766
リース資産（純額）	14,001	13,107
有形固定資産合計	134,989	131,610
無形固定資産		
ソフトウェア	67,285	60,756
のれん	235,582	118,139
その他	364	364
無形固定資産合計	303,231	179,260
投資その他の資産		
投資有価証券	291,663	294,585
繰延税金資産	41,300	41,300
その他	150,216	146,530
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	467,437	466,674
固定資産合計	905,659	777,545
資産合計	3,578,785	4,182,492

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,408	91,139
短期借入金	1 200,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	393,380
借入有価証券	-	396,486
信用取引未払金	-	159,712
未払法人税等	11,386	7,752
リース債務	3,636	3,671
賞与引当金	-	9,900
受注損失引当金	-	2,079
その他	76,442	102,763
流動負債合計	939,654	1,566,884
固定負債		
長期借入金	285,700	263,220
リース債務	11,441	10,510
固定負債合計	297,141	273,730
負債合計	1,236,795	1,840,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	165,159	166,497
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,342,425	2,343,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	1,886
その他の包括利益累計額合計	436	1,886
純資産合計	2,341,989	2,341,877
負債純資産合計	3,578,785	4,182,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	788,322	772,281
売上原価	439,882	494,170
売上総利益	348,440	278,111
販売費及び一般管理費合計	348,325	324,737
営業利益又は営業損失()	115	46,625
営業外収益		
受取利息	2,224	501
受取配当金	200	200
受取手数料	862	774
持分法による投資利益	8,904	4,372
その他	150	412
営業外収益合計	12,341	6,260
営業外費用		
支払利息	9,041	4,457
その他	5	-
営業外費用合計	9,047	4,457
経常利益又は経常損失()	3,409	44,822
特別利益		
貸倒引当金戻入額	401	-
解約違約金	17,649	47,450
特別利益合計	18,050	47,450
特別損失		
固定資産除売却損	28	-
事務所移転費用	-	572
特別損失合計	28	572
税金等調整前四半期純利益	21,432	2,054
法人税、住民税及び事業税	423	717
法人税等合計	423	717
少数株主損益調整前四半期純利益	21,009	1,337
少数株主損失()	44	-
四半期純利益	21,053	1,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,009	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,600
持分法適用会社に対する持分相当額	78	150
その他の包括利益合計	78	1,449
四半期包括利益	20,930	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,975	112
少数株主に係る四半期包括利益	44	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トレーデクスを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 750,000千円	当座貸越極度額の総額 750,000千円
借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 400,000千円
差引額 550,000千円	差引額 350,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	30,678千円	24,012千円
のれんの償却額	117,393千円	117,443千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリュ ション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	784,679	3,643	788,322		788,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	16,286	17,486	17,486	
計	785,879	19,929	805,809	17,486	788,322
セグメント利益又は損失()	71,514	1,371	70,142	70,027	115

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 70,027千円には、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リューション事 業	投資顧問事 業	自己資金運 用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	770,836	1,445		772,281		772,281		772,281
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,200	10,781		11,981		11,981	11,981	
計	772,036	12,226		784,263		784,263	11,981	772,281
セグメント利益又は損失 ()	75,892	12,305	18,315	45,271	10,047	35,223	81,849	46,625

(注)1. 「自己資金運用事業」の区分は、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、当第1四半期連結累計期間より当該セグメントを新設しております。

2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 81,849千円には、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 営業投資有価証券	229,162	229,162	
(2) 担保差入金	388,092	388,092	
(3) 担保差入有価証券	159,259	159,259	
(4) 借入有価証券	396,486	396,486	
(5) 信用取引未払金	159,712	159,712	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 営業投資有価証券

これらの上場株式は取引所の価格によっております。

(2) 担保差入金、(5) 信用取引未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 担保差入有価証券、(4) 借入有価証券

これらは資金運用において保有する建玉の残高であり、取引所の価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	302円76銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,053	1,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,053	1,337
普通株式の期中平均株式数(株)	69,539	71,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	298円60銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	970	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。